



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 浅香工業株式会社

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 岡田 実 TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,340	2.1	185	6.1	202	4.1	146	24.1
24年3月期	8,168	13.2	174	165.8	194	87.4	117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.19	—	6.3	3.7	2.2
24年3月期	11.83	—	5.3	3.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,475	2,391	43.7	248.64
24年3月期	5,424	2,246	41.4	233.51

(参考) 自己資本 25年3月期 2,391百万円 24年3月期 2,246百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	175	△66	△69	807
24年3月期	107	△64	△45	768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	25.4	1.3
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	38	26.3	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		25.1	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	6.0	90	76.0	90	56.8	50	59.0	5.20
通期	8,500	1.9	190	2.6	200	△1.1	115	△21.3	11.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料 P.14 「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,370,800 株	24年3月期	10,370,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	753,290 株	24年3月期	750,463 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,619,266 株	24年3月期	9,954,201 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	21
(退職給付関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(持分法損益等)	25
(開示の省略)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、復興需要や政策効果に支えられて緩やかな回復経路を辿ってきました。世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少し、その影響で設備投資をはじめ所得・雇用環境が低迷するなど、引き続き厳しい状況にあったものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等で徐々に持ち直しの動きとなりました。ただ、今後も海外経済の不安定さが景気回復を鈍化させる場合も想定され、依然として予断を許さぬ状況が続くものと考えられます。

このような情勢下におきまして、当社は新規販路の開拓とその市場に合わせた製品開発、営業力の戦力強化等を図り、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は8,340百万円（対前期比2.1%増）となりました。

利益面につきましては、物流機器における価格競合等の影響もありましたが、生活関連用品の売上増とコストの低減等に努力し、営業利益は185百万円（対前期比6.1%増）、経常利益は202百万円（対前期比4.1%増）となり、当期純利益は146百万円（対前期比24.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、昨年に引き続き、震災需要と東京都内をはじめ関東地方等の降雪によりショベルの売上が順調に推移した結果、国内向け売上高は1,161百万円（対前期比8.7%増）となりました。輸出は、為替変動による影響もあり価格調整等も踏まえ受注に努めましたが、売上高は93百万円（対前期比8.7%減）となり、ショベル類全体の売上高は1,254百万円（対前期比7.2%増）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、営業力の戦力強化を図るとともに、新規販路をはじめ既存ルートにおいて、新製品および除雪関連用品等の更なる拡販策の展開により売上高は4,727百万円（対前期比4.1%増）となり、生活関連用品全体の売上高は5,982百万円（対前期比4.7%増）となりました。

(物流機器)

物流機器関連は、復興需要による下支えはあるものの、設備投資全体では減少傾向に歯止めが掛かっていない状況に加え、他社との熾烈な価格競合等もあって、売上高は2,358百万円（対前期比4.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き復興需要として増加が見込まれる公共投資、住宅関連投資に加え、新政権が打ち出した景気対策により先行きに明るい兆しはあるものの、世界経済は懸念材料も多く、不安定さを残し、設備投資についても需要拡大を見込める海外進出への動きも強まっており、国内は今後も低迷した状況が予想されます。当社におきましても、経営環境は依然として厳しい状況下にありますが、前年同様、降雪により市場の除雪関連用品の流通在庫は少なく、予定の受注も期待できる状況にあり、復興工事や防災、節電関連等に関する特需も増加するものと思われれます。引き続き重点課題である新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発に全力を尽くし、更なるコストダウンの徹底と経費削減に努め、業績向上に邁進する所存であります。また、業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスク管理やコンプライアンス等積極的に推進してまいりましたが、今後も反社会的勢力の排除に向けた取り組みと各部における重要データの保存と管理について、更に強化・徹底してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ50百万円増加し5,475百万円（前事業年度末は5,424百万円）となりました。これは主に受取手形が89百万円減少したものの、現金及び預金が37百万円、ソフトウェア仮勘定が76百万円、投資有価証券が38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ94百万円減少し3,083百万円（前事業年度末は3,178百万円）となりました。これは主に買掛金が109百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ144百万円増加し2,391百万円（前事業年度末は2,246百万円）となりました。これは主に繰越利益剰余金が120百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて38百万円増加し、807百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、175百万円（前期は107百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少額が163百万円となったものの、税引前当期純利益と売上債権の減少額の合計が318百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66百万円（前期は64百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出の合計86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、69百万円（前期は45百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額と配当金の支払額の合計78百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期	第107期 平成23年3月期	第108期 平成24年3月期	第109期 平成25年3月期
自己資本比率	42.6 %	45.4 %	42.7 %	41.4 %	43.7 %
時価ベースの自己資本比率	12.4 %	18.2 %	21.0 %	23.9 %	21.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	9.1 年	5.3 年	9.1 年	5.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.4	10.8	7.2	11.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益分配を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき3円の普通配当に加え、本年でショベル・スコップの製品の生産から120年を迎えましたので、これを記念して1株につき1円の記念配当を予定しております。また、次期につきましては1株につき3円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成25年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と為替の動向如何によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあります。ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を図る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,133	896,534
受取手形	※4 513,336	※4 424,046
売掛金	1,378,032	1,317,558
商品及び製品	1,001,247	999,192
仕掛品	36,716	35,459
原材料及び貯蔵品	98,696	130,564
前渡金	4,741	2,344
前払費用	16,490	16,324
繰延税金資産	36,986	42,123
未収入金	292,881	322,087
為替予約	—	1,119
その他	2,694	2,768
貸倒引当金	△10,000	△8,200
流動資産合計	4,230,958	4,181,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,066,134	※1 1,082,181
減価償却累計額	△853,089	△868,543
建物(純額)	213,045	213,637
構築物	139,991	139,991
減価償却累計額	△136,686	△136,998
構築物(純額)	3,304	2,992
機械及び装置	※2 852,973	※2 855,820
減価償却累計額	△793,163	△776,906
機械及び装置(純額)	59,809	78,914
車両運搬具	48,997	48,417
減価償却累計額	△39,802	△42,804
車両運搬具(純額)	9,195	5,612
工具、器具及び備品	411,499	423,297
減価償却累計額	△390,363	△406,731
工具、器具及び備品(純額)	21,135	16,566
土地	※1 10,805	※1 10,805
建設仮勘定	2,450	5,182
有形固定資産合計	319,746	333,712
無形固定資産		
商標権	70	28
ソフトウェア	20,389	12,470
ソフトウェア仮勘定	—	76,718
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	25,369	94,127

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 451,004	※1 489,122
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	3,080	967
長期前払費用	13,046	9,824
繰延税金資産	28,797	9,321
保険積立金	212,255	231,320
その他	88,558	67,288
貸倒引当金	△6,411	△825
投資その他の資産合計	848,837	865,525
固定資産合計	1,193,953	1,293,365
資産合計	5,424,911	5,475,291
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,179,725	※4 1,132,933
買掛金	585,222	475,999
短期借入金	※1 780,000	※1 730,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 79,760	※1 105,706
未払金	15,244	34,933
未払費用	108,149	119,169
未払法人税等	35,322	40,953
未払消費税等	4,445	19,414
前受金	—	5,460
預り金	28,639	26,572
賞与引当金	61,200	69,600
設備関係支払手形	11,425	68,992
為替予約	6,043	—
その他	2,900	3,600
流動負債合計	2,898,080	2,833,334
固定負債		
長期借入金	※1 119,610	※1 102,856
退職給付引当金	147,400	134,400
その他	13,400	13,400
固定負債合計	280,410	250,656
負債合計	3,178,490	3,083,990

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	62,109	58,815
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	281,477	402,017
利益剰余金合計	974,967	1,092,213
自己株式	△84,983	△85,303
株主資本合計	2,228,992	2,345,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,176	44,688
繰延ヘッジ損益	△3,747	694
評価・換算差額等合計	17,429	45,383
純資産合計	2,246,421	2,391,301
負債純資産合計	5,424,911	5,475,291

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,170,776	1,254,682
商品売上高	6,998,162	7,085,701
売上高合計	8,168,939	8,340,383
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	856,018	1,001,247
当期製品製造原価	765,266	752,624
当期商品仕入高	5,537,287	5,489,839
合計	7,158,571	7,243,712
他勘定振替高	*1 3,782	*1 3,225
商品及び製品期末たな卸高	1,001,247	999,192
売上原価合計	6,153,541	6,241,294
売上総利益	2,015,398	2,099,089
販売費及び一般管理費	*2 1,840,804	*2 1,913,880
営業利益	174,593	185,208
営業外収益		
受取利息	1,076	829
受取配当金	10,792	12,054
受取家賃	3,143	3,257
受取保険金	25,695	19,465
その他	5,809	9,114
営業外収益合計	46,517	44,721
営業外費用		
支払利息	15,450	14,978
手形売却損	6,814	8,422
その他	4,542	4,295
営業外費用合計	26,807	27,696
経常利益	194,303	202,233
特別利益		
補助金収入	15,000	—
新株予約権戻入益	5,720	—
特別利益合計	20,720	—
特別損失		
固定資産圧縮損	15,000	—
固定資産除却損	6,557	—
特別損失合計	21,557	—
税引前当期純利益	193,466	202,233
法人税、住民税及び事業税	54,000	63,000
法人税等調整額	21,738	△6,873
法人税等合計	75,738	56,126
当期純利益	117,727	146,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	829,600	829,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
資本剰余金合計		
当期首残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,380	131,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	62,064	62,109
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,755	△3,294
買換資産圧縮積立金の積立	4,800	—
当期変動額合計	45	△3,294
当期末残高	62,109	58,815
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	183,769	281,477
当期変動額		
剰余金の配当	△19,973	△28,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
買換資産圧縮積立金の取崩	4,755	3,294
買換資産圧縮積立金の積立	△4,800	—
当期純利益	117,727	146,106
当期変動額合計	97,708	120,539
当期末残高	281,477	402,017
利益剰余金合計		
当期首残高	877,213	974,967
当期変動額		
剰余金の配当	△19,973	△28,861
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	117,727	146,106
当期変動額合計	97,754	117,245
当期末残高	974,967	1,092,213
自己株式		
当期首残高	△34,113	△84,983
当期変動額		
自己株式の取得	△50,869	△319
当期変動額合計	△50,869	△319
当期末残高	△84,983	△85,303
株主資本合計		
当期首残高	2,182,108	2,228,992
当期変動額		
剰余金の配当	△19,973	△28,861
当期純利益	117,727	146,106
自己株式の取得	△50,869	△319
当期変動額合計	46,884	116,925
当期末残高	2,228,992	2,345,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,113	21,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,062	23,512
当期変動額合計	3,062	23,512
当期末残高	21,176	44,688
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,065	△3,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,318	4,441
当期変動額合計	2,318	4,441

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	△3,747	694
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,048	17,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,380	27,954
当期変動額合計	5,380	27,954
当期末残高	17,429	45,383
新株予約権		
当期首残高	5,720	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,720	—
当期変動額合計	△5,720	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,199,877	2,246,421
当期変動額		
剰余金の配当	△19,973	△28,861
当期純利益	117,727	146,106
自己株式の取得	△50,869	△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	27,954
当期変動額合計	46,544	144,879
当期末残高	2,246,421	2,391,301

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	193,466	202,233
減価償却費	75,804	68,697
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,900	8,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,752	△7,385
受取利息及び受取配当金	△11,869	△12,883
支払利息	15,450	14,978
売上債権の増減額(△は増加)	△121,197	116,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167,203	△28,556
仕入債務の増減額(△は減少)	222,626	△163,251
その他	△25,747	48,944
小計	182,477	234,840
利息及び配当金の受取額	11,752	13,003
利息の支払額	△14,922	△14,897
法人税等の支払額	△72,250	△57,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,057	175,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,956	△36,001
定期預金の払戻による収入	37,916	37,361
投資有価証券の取得による支出	△5,604	△5,918
投資有価証券の売却による収入	—	9,487
有形固定資産の取得による支出	△65,275	△46,102
無形固定資産の取得による支出	△8,395	△40,008
保険積立金の払戻による収入	54,167	43,351
その他	△38,648	△29,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,796	△66,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	130,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,152	△90,808
自己株式の取得による支出	△50,869	△319
配当金の支払額	△19,726	△28,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,748	△69,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,487	38,760
現金及び現金同等物の期首残高	772,116	768,629
現金及び現金同等物の期末残高	* 768,629	* 807,390

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法(但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~50年

その他 2年~40年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	201,751千円	202,117千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	20,649	29,348
計	225,735	234,801

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	717,500千円	674,648千円
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	195,019	208,562
計	912,519	883,210

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 15,000千円であります。

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	686,537千円	905,820千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	15,817千円	15,243千円
支払手形	48,255	48,222
受取手形割引高	72,367	101,141

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売旅費	72,394千円	71,357千円
運賃諸掛	300,707	307,771
業務委託費	151,473	165,905
役員報酬	85,494	105,205
従業員給与手当	609,202	618,096
法定福利費	102,886	109,747
貸倒引当金繰入額	△2,899	△1,158
賞与引当金繰入額	52,492	59,994
退職給付費用	31,307	20,825
賃借料	101,922	102,068
減価償却費	52,298	47,896

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	384,148	366,315	—	750,463

(注) 自己株式の増加366,315株の内365,000株は、平成24年2月28日開催の取締役会決議による自己株式の取得であり、1,315株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	2,000,000	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 新株予約権の減少額は、平成23年6月14日をもって未行使のまま行使期間を満了したことによるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,973	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,861	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	750,463	2,827	—	753,290

(注) 自己株式の増加2,827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,861	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,470	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	859,133千円	896,534千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△90,504	△89,144
現金及び現金同等物	768,629	807,390

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,876千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	266,468	217,613	48,855
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	57,573	56,137	1,436
	小計	324,042	273,750	50,291
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,017	139,927	△24,910
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11,885	14,188	△2,302
	小計	126,902	154,115	△27,212
合計		450,944	427,866	23,078

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	294,286	210,429	83,857
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	69,755	64,826	4,928
	小計	364,041	275,255	88,785
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,533	143,467	△22,933
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,487	5,258	△771
	小計	125,021	148,725	△23,704
合計		489,062	423,981	65,080

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,487	—	75
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,487	—	75

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	23,256千円	26,448千円
退職給付引当金	54,159	48,632
貸倒引当金繰入限度超過額	1,368	2,853
投資有価証券評価損	37,393	7,717
会員権評価損	17,315	17,220
未払役員退職慰労金	3,524	3,524
未払社会保険料	3,225	3,782
未払事業税	3,345	3,928
一括償却資産繰入限度超過額	2,687	5,257
繰延ヘッジ損失	2,296	—
その他	6,341	7,005
繰延税金資産小計	154,913	126,369
評価性引当額	△52,344	△21,243
繰延税金資産合計	102,568	105,125
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△34,882	△32,863
その他有価証券評価差額金	△1,902	△20,391
繰延ヘッジ利益	—	△425
繰延税金負債合計	△36,784	△53,680
繰延税金資産の純額	65,784	51,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.6
住民税均等割	4.5	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.9
評価性引当額	△9.4	△15.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	—
その他	△0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.1	27.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△322,223	△326,481
(2) 年金資産残高(千円)	174,823	192,081
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△147,400	△134,400

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	34,441	23,504

(注) 退職給付費用は、すべて勤務費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,711,086	2,457,852	8,168,939	—	8,168,939
セグメント利益	303,130	81,653	384,784	△210,190	174,593
その他の項目 減価償却費	53,706	15,686	69,393	6,411	75,804

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,982,296	2,358,086	8,340,383	—	8,340,383
セグメント利益	344,056	74,133	418,189	△232,980	185,208
その他の項目 減価償却費	49,609	13,542	63,152	5,545	68,697

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円51銭	1株当たり純資産額	248円64銭
1株当たり当期純利益	11円83銭	1株当たり当期純利益	15円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,246,421	2,391,301
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,246,421	2,391,301
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,370	10,370
普通株式の自己株式数 (千株)	750	753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	9,620	9,617

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	117,727	146,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	117,727	146,106
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,954	9,619
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別		期 別	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	1,068,452	91.3		1,161,211	92.6		92,759	8.7
		輸 出	102,324	8.7		93,470	7.4		△8,854	△8.7
		小 計	1,170,776	100.0	14.3	1,254,682	100.0	15.0	83,905	7.2
	農 業 用 機 器 類	国 内	4,518,968	99.5		4,701,188	99.4		182,220	4.0
		輸 出	21,341	0.5		26,426	0.6		5,084	23.8
		小 計	4,540,309	100.0	55.6	4,727,614	100.0	56.7	187,304	4.1
	小 計	国 内	5,587,420	97.8		5,862,400	98.0		274,979	4.9
		輸 出	123,666	2.2		119,896	2.0		△3,769	△3.0
		小 計	5,711,086	100.0	69.9	5,982,296	100.0	71.7	271,210	4.7
物 流 機 器	国 内	2,457,852	100.0		2,358,086	100.0		△99,766	△4.1	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	2,457,852	100.0	30.1	2,358,086	100.0	28.3	△99,766	△4.1	
合 計	国 内	8,045,273	98.5		8,220,486	98.6		175,213	2.2	
	輸 出	123,666	1.5		119,896	1.4		△3,769	△3.0	
	合 計	8,168,939	100.0	100.0	8,340,383	100.0	100.0	171,443	2.1	